

群会議の話題

東京土建一般労働組合

港支部

〒105-0014 港区芝2-30-7

TEL 03(3451)6673

FAX 03(3451)6643

中小零細事業者と家計支援の制度化を

◆大企業、コロナ禍でも利益を積み増し

財務省は9月、2020年度の法人企業統計調査を公表し、内部留保(利益剰余金)は484兆3千億円(金融・保険業を除く)で過去最高額を更新したことが明らかになりました。現預金では259兆5千億円、前年比17.3%の驚異的な積み増しとなり、塩漬けのキャッシュの山が築かれています。内部留保のうち、資本金10億円以上の企業が242兆円で、大企業が半分を占めています。

その一方で、国税庁が発表した2020年分「民間給与実態統計調査」結果によれば、年間平均給与は433万円で前年比▲0.8%、2年連続の減少となり、大企業が労働者の賃金を切り下げながら内部留保を積み上げてきたことが表れています。

◆中小零細企業支援の拡充を

東京商工会議所の調査では中小企業への支援策として税負担等への軽減62.5%、助成金拡充50.0%、取引価格の適正化45.4%など税金制度を筆頭にコロナにおける支援策を求める声が多くを占めています。中小零細企業支援への財政支出額をみると、フランスでは2兆2,500億円、韓国は9,800億円、米国は8,800億円に対し、日本は87億円で、国際比較上支援策が弱く、中小零細企業と労働者への所得

再分配が強く求められます。

◆生活困窮者・失業者の急増

厚生労働省は10月25日、2020年度各自治体が行った生活困窮者の相談件数について、78万6,195件にのぼり19年度の約25万件から3倍に増えたことを公表し、新型コロナウイルスの影響で失業した人の相談が急増したことが要因だと分析しています。

総務省の調査では21年7月～9月の長期失業者(1年以上仕事を探しているのに失業が続いている人)は66万人で前年度より18万人増えていることが明らかになりました。

働き人の悩みの解決を支援する企業「ピースマインド」によると21年度4月～9月の働く人の悩みの相談は3,085件で19年の同時期の相談2,044件から1.5倍になりました。東京地評の調査で20年7月～6月の1年間で生活に困った・家計の支払に困ったという人は全体の60%を占めており、共同通信社の都民アンケート調査では所得の再分配の方法として企業支援を望む声が19.1%だったのに対し、家計支援を望む声は2倍近い37.3%となっています。

組合は中小企業支援とともに生活を支える要請と社会保障制度の拡充、地域の福祉を守る自治体要請に取り組んでいきます。

事業復活支援金を閣議決定 売上減少3割で支給

政府はコロナ克服のための経済対策に向けた補正予算案を11月26日に閣議決定しました。そのなかで、感染症の影響を受け厳しい状況にある事業者への支援として地域・業種を限定しない、事業規模に応じた給付金「事業復活支援金」に2兆8,032億円を計上しました。新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業は地域や業種を問わず対象となり、期間は2021年11月から2022年3月までまとめて1回の申請給付となります(実質は月次支援金の延長)。月の売上が前年もしくは2年前の同月に比べて50%減少した事業

者だけでなく30%以上減少した事業者にも支給されるなど要件はこれまでより緩和される予定です。売上50%減少した中小法人の場合は年間売上が1億円未満の事業者には、最大で100万円、5億円以上の事業者には最大250万円とする方針です。個人事業主にも最大で50万円支給する方向で、政府は支給の詳細な条件など調整を急ぎ2021年度の補正予算案を今年中に成立させ、申請受付は12月下旬もしくは2022年1月以降となる見込みです。＝建設アクション 組合の月次支援金などの相談会2面

事務所の閉所日程

12月16日(木)：南部ブロック書記研修(※午前中のみ) 12月27日(月)：書記局会議

12月29日(水)～2022年1月4日(火)：冬期休暇

建設労働をめぐる情勢

◆工事開始前のアスベストにかかる事前調査にかかる資格取得の取り組み

解体部分の床面積が80㎡以上の建築物又は請負金額が100万円以上の建築物は22年4月1日から労働基準監督署への報告が義務付けられ、さらに同条件の工事に足しては、工事開始前の石綿の事前調査は2023年10月1日から施行となります。事前調

査をするためには、2023年9月末までに建築物石綿含有建材調査者の資格を取得する必要があります。必要な届け出や作業をしない場合には、罰則が定められており、対象となる元請け、下請けの事業への資格の取得を呼びかけていきます。調査者講習にむけて、石綿特別教育と石綿作業主任者講習の支部独自開催などの検討を進めていきます。

石綿関連講習 組織拡大キャンペーン

[補助の内容]

講習名	組合員価格 受講料金額	未加入者補助	土建で使える資格取得祝金等 (資格発生は組合加入日の翌月1日以降)
石綿特別教育	4500円	8,100円	
石綿作業主任	11,500円	8,100円	資格取得祝金5,000円、チャレ助3000円
石綿調査者	50,500円	8,100円	2022年度より資格取得祝金5000円の対象予定。

[実施期間]2021年11月1日～2022年3月31日まで

[対象]2021年11月1日～2022年4月1日付新規加入者で石綿関連講習を受講された場合に、受講者に補助します。東京土建で受講した講習のみ対象です。

年末拡大、春一番拡大、組織強化にご協力ください!

今年 は年間拡大目標を2021年1月現勢1,255人の13%(164人)、1%実増(2021年1月現勢1,268人)として組織拡大運動に取り組んでいます。

コロナ禍の中で仲間の仕事と暮らしに向き合い、仲間の要求実現に向けて、「組織増勢1%実増」「運動ができる、仲間がつながる組織活動」をすすめ、来春の増勢と年間拡大目標の達成めざし、最後まで奮闘にご協力ください。

また年明け早々から、**春一番拡大運動**に取り組みます。1月～3月の間の目標拡大率を2021年1月現勢数の2.5%として取り組みますので、引き続きご協力をお願いします。

上述した石綿関連講習のニーズは高く、組合未加入の仲間にも広く呼びかけ、組合加入へとつなぐよう、よろしくをお願いします。

知って知らせて得する組合員へのお知らせコーナー

◆建設アクション 組合の月次支援金などの相談会

開催場所はいずれも東京土建港支部みなと会館2階となります。事前にお電話などで予約をお願いします。必要書類などは電話などで個別にご案内します。

●月次支援給付金(東京都)相談日

[日時]1月14日(金)午前10時～午後4時 受付:午後5時終了 [定員]6名(相談は1名あたり1時間)

※お仕事の都合上、ご都合がつかない場合には個別対応いたします。

●事業復活支援金(国)相談日

[日時]1月18日(火)～21日(金)午前10時～午後5時

[定員]午前1人/午後2人/夜間2人 最大5人(相談は1名あたり2時間)

[夜間相談]1月18日(火)、19日(水)午後6時～午後8時

※完全予約制となるためご都合がつかない場合には翌月の相談日となります。

●登録確認機関における事前確認日

[日時]①12月23日(木)午後1時～午後4時(3時間) ②1月24日(月)同上(予定)

[登録確認機関]新大和税理士法人 [定員]9人(1人あたり20分)

今月の 請願署名・アンケート のお願い

いずれも12月22日までに支部事務所へご提出ください

- 安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康を守るための国会請願署名**
 新型コロナの拡大で公的医療の重要性は明らかです。医師・看護師の増員と処遇改善、公的医療機関の再編統合見直し、保健所の増設と保健師の増員、75歳以上窓口負担等国民負担軽減などを求める必要があります。
- 都立病院を廃止するな！都立・公社病院の地方独立行政法人化の中止を求める請願署名**
 小池都政は、都立・公社14病院の独立行政法人化を進めています。独立行政法人になれば採算優先の経営となり、新型コロナなどの感染症や高度先進医療などの行政的医療が縮小され、都民のいのちと健康を脅かす恐れがあります。
- 福島第一原発事故の責任の究明と被害救済、原発事故の根絶に向けた公正判決署名**
 福島第1原発事故の国と東電の責任の究明と被害者救済を求める4つの訴訟(「生業を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟、原子力損害賠償群馬訴訟、福島第1原発事故損害賠償千葉訴訟、福島原発事故避難者裁判・えひめ)は高裁判決を経て、来年にも最高裁判決が出される見込みとなっています。この最高裁判決は後に続く同種の訴訟の行方も左右します。公正な判決を求める署名に取り組みます。
- 消費税引き下げと適格請求書等保存方式導入中止を求める請願署名**
 消費税免税事業者の経営を破綻させかねないインボイス制度導入中止に向け、標記の署名は12月いっぱい締め切り、国へ提出していきます。
- 消費税5%への引き下げを求める請願署名**
 名目 GDPの5割超が個人消費である日本において、消費税引き下げはコロナ禍で傷んだ経済復興への一番の近道です。
- 年末統一募金**
 「国民救援会」「東京都障害者団体」「港区労連」などの友好団体から組織強化と活動支援の年末募金の協力要請がありました。今月「募金袋」(右図)を配付しますので、ご協力をお願いします。



当面の集会や宣伝行動、学習会にご協力ください！

- コロナ対策により行動提起の変更もありますので、参加にあたっては確認をお願いします。
 - 高齢者・基礎疾患患者・熱や体調不良がある方の参加は控えてください。
 - 参加は各自慎重にご判断いただき、マスク着用など予防対策の徹底をお願いします。
 - ◆都立病院独法化阻止にむけた駅頭宣伝行動
 [日時]12月18日(土)午後1時～午後2時30分
 [場所]新宿駅西口ロータリー前
 [参加]支部2人(1号動員)
 - ◆総がかり行動
 [日時]12月19日(日)午後2時～
 [場所]衆議院第2議員会館前[参加]支部3人(1号動員)
 - ◆インボイス制度導入反対を求める国会議員要請
 [日時]12月20日(月)午前10時～午前12時(午前9時30分より通行証配付)
- [場所]衆議院第2議員会館第一会議室 [参加]支部2人(1号動員)
 - ◆東京3陣 第6回期日行動(地裁)
 [日時]12月24日(金)午前9時30分～
 [場所]東京地裁前 → ニチアス本社前 [参加]支部5人(1号動員)
 - ◆2022 国民春闘共闘中央総決起集会
 [日時]2022年1月26日(水)[場所]中野ゼロホール(大ホール)
 [参加要請]調整中、詳細は決まり次第事務連絡

2021年12月				2022年1月				2022年2月			
1	水	中執		1	土	元旦		1	火	中執	
2	木			2	日	休み		2	水		
3	金			3	月	休み		3	木		
4	土			4	火	休み		4	金	常任執行委員会	
5	日	組織経験交流集会		5	水	仕事始め		5	土		
6	月	常任執行委員会		6	木	常任執行委員会		6	日		
7	火		国会議員要請 (予算要求)	7	金			7	月	執行委員会	
8	水	執行委員会		8	土			8	火		
9	木		港区労連執行委員 会	9	日			9	水		
10	金		新島集団検診日	10	月	成人の日		10	木		
11	土	港原水協駅頭宣伝	新島集団検診日	11	火	執行委員会		11	金	臨時常任執行委員 会(大会議案討議)	建国記念の日
12	日		新島集団検診日	12	水	みなと分会執行委員 会	福寿会役員会	12	土		
13	月	みなと分会執行委 員会	自治体キャラバン学 習交流集会	13	木			13	日		
14	火	月次相談会 記帳カフェ	社会保障拡充策鴨 宣伝	14	金			14	月	みなと分会執行委員 会	
15	水	会計監査	シニア群会議	15	土	拡大中執/本部旗 開き		15	火	シニア群会議	
16	木	南部ブロック書記研 修		16	日			16	水		
17	金			17	月	自治体キャラバン (千代田)	シニア群会議	17	木		
18	土			18	火			18	金		
19	日			19	水	自治体キャラバン (港)		19	土		
20	月		国会議員要請 (インボイス)	20	木	みなと分会財政部会 共済審査委員会		20	日		
21	火	みなと分会財政部 会		21	金	分会長・書記長会議		21	月	みなと分会財政部会 共済審査委員会	
22	水	分会長・書記長会議		22	土			22	火	分会長・書記長会議	
23	木	月次事前確認	港区労連執行委員 会	23	日			23	水	天皇誕生日	
24	金		東京3陣行動	24	月			24	木		
25	土			25	火	自治体キャラバン (中央)		25	金		
26	日			26	水	国民春闘共闘総決 起集会		26	土		
27	月	書記局会議		27	木			27	日		
28	火	仕事納め		28	金	南部ブロック会議		28	月	書記局会議	
29	水	休み		29	土						
30	木	休み		30	日						
31	金	休み		31	月	書記局会議					
2021年12月				2022年1月				2022年2月			